

■事業の基本的事項

事業名	一般管理経費						款項目	5	1	1	事業 No.	145
							所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興		施 策	(1)産業の振興					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	社会の変化に適応しながら、市と事業者、事業者同士の連携を通じて、市内産業を活性化させる。											
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	就職に関する事業や勤労者の福利厚生に資する事業を実施し、市内の雇用の安定や促進等を図る。											
事業概要等	①セミナー・面接会の開催(ハローワークやしごとセンター多摩と共催) ②中小企業勤労者等福利厚生資金保証料の補助											

■実績と成果

実績	・就職支援セミナーや面接会をハローワーク三鷹、東京しごとセンター多摩等と共催し、26回開催した。（全種別合計） ・中小企業勤労者等福利厚生資金保証料の補助については、事務事業見直しを行い、令和8年3月29日をもって廃止とした。											
成果	就職セミナーや面接会の開催により、就職を支援することができている。また、事業者も従業員を確保でき、市内産業の活性化に寄与することができている。 中小企業勤労者等福利厚生資金保証料の補助については、事務事業を見直すことができ、業務改善につながった。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	就職支援セミナー、就職面接会、就職イベント等の参加人数の合計										単位	人	望ましい方向性	↗		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	728	889	232	271	767	1,318	1,563	1,945								
備 考																
データ推移の 要因分析	内部要因	ハローワーク三鷹、東京しごとセンター多摩等との連携により、参加人数が増えたと分析する														
	外部要因															

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	市内産業の活性化に対して、就職に関する事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、市内の雇用の安定や促進等を図ることに対して、就職に関する事業や勤労者の福利厚生に資する事業を実施することで、事業の目的を達成することができる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	市内の雇用の安定や促進等を図ることに対して、就職に関する事業や勤労者の福利厚生に資する事業の実施により、市民及び市内事業者の雇用の促進等につながっている。その裏付けとして、短期アウトカム指標の実績値の推移が改善している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「市内の雇用の安定や促進等を図る」に対して、セミナーや面接会の開催など、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	市内産業の活性化に対して、市民及び市内事業者の雇用の促進等につながっており、その裏付けとして短期アウトカム指標の実績値に推移が改善しているため、事業の成果が出ていると考える。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	市内産業の活性化に対して、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		就職支援セミナー	ハローワーク三鷹、東京しごとセンター多摩などと共催で就職支援セミナーを実施する。	参加者数の合計(人)	970	997	1,231	○	有
2		就職面接会	ハローワーク三鷹、東京しごとセンター多摩などと共催で就職面接会を実施する。	参加者数の合計(人)	187	353	500	○	有
3		就職イベント	東京しごとセンター多摩と共催で女性応援ジョブフェアやおしごと応援フェアなどのイベントを実施する。	参加者数の合計(人)	161	213	214	○	有
4		中小企業勤労者等福利厚生資金保証料補助金	市内在住勤労者及び武蔵野市勤労者互助会会員に対し、福利厚生資金の融資をあっせんし、信用保証料を補助する。	補助件数(件)	0	0	0	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	41		2		67		118	
	人件費	正規職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	支 出 額 計	1,714		1,697		1,859		1,910	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		1,714		1,697		1,859		1,910	

■事業の基本的事項

事業名	勤労者互助会の運営補助					款項目	5	1	1	事業 No.	146
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える 産業の振興		施 策	(1)産業の振興				
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	社会の変化に適応しながら、市と事業者、事業者同士の連携を通じて、市内産業を活性化させる。										
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達成 したい成果)	個々の中小企業が自ら実施することが困難な、事業主と従業員の福利厚生の実施を図る。										
事業概要等	武蔵野市勤労者互助会への補助金交付の実施										

■実績と成果

実績	・令和8年1月13日時点での会員数は3,231名で、令和7年4月1日時点の3,120名から111名増加した。 ・事業所数も8事業所増加した。 ・ペネフィットステーションの利用促進を図り、昨年4月～10月期対比で2,810件から5,729件と倍増した。										
成果	上記実績から、市内中小企業者の勤労者互助会へ入会者が増え、また、会員の福利厚生サービス利用が活発化したと考える。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	勤労者互助会サービス利用人数										単位	人	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	15,085	14,526	15,543	13,804	13,841	16,875	16,050							
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因	サービス利用促進の効果ができていると考える												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	市内産業の活性化に対して、勤労者互助会の運営補助実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、個々の中小企業が自ら実施することが困難な、事業主と従業員の福利厚生の実施を図ることに対して、補助金の交付を実施することで、事業の目的を達成することができる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	個々の中小企業が自ら実施することが困難な、事業主と従業員の福利厚生の実施を図ることに対して、補助金交付の実施により、市内中小企業者の福利厚生が充実している。その裏付けとして、指標の勤労者互助会サービス利用人数の実績値推移が改善している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	個々の中小企業が自ら実施することが困難な、事業主と従業員の福利厚生の実施を図ることに対して、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	市内産業活性化の達成に向けて、市内中小企業者の福利厚生が充実した状態になり、その裏付けとして勤労者互助会サービス利用人数の実績値の水位が改善しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	市内産業活性化の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		勤労者互助会補助金	武蔵野市勤労者互助会運営のための補助金を交付する。	補助金額(千円)	23,000	23,000	23,000	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		23,000		23,000		23,000		23,000	
	人件費	正規職員	0.10人	837	0.10人	848	0.10人	896	0.10人	896
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
	支 出 額 計		23,837		23,848		23,896		23,896	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		0		0	
トータルコスト			23,837		23,848		23,896		23,896	

■事業の基本的事項

事業名	技能・産業功労者表彰事業					款項目	5	1	1	事業 No.	147
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興		施 策	(1)産業の振興				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	社会の変化に適応しながら、市と事業者、事業者同士の連携を通じて、市内産業を活性化させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	永年にわたり同一の職業に従事し、技能の練磨や後進の育成に努めた方々、及び武蔵野市の農業、工業、商業の発展に尽力した方々を表彰し、その功績や技術等を広く周知することで、市内産業の魅力向上につなげる。										
事業概要等	①表彰式の実施(隔年) ②被表彰者の広報業務(隔年実施)										

■実績と成果

実績	・令和7年11月21日に武蔵野市技能功労者・産業功労者表彰式を開催。各団体等から推薦をいただき、技能功労者9名、産業功労者6名、計15名の表彰を行った。
成果	・表彰式の実施、市報や市HPで被表彰者の紹介を行うことで、その名誉をたたえとともに、功績や技術等を広く周知し、本市産業の魅力向上につながった。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名											単位		望ましい方向性	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
備考	実績値の比較や推移をもって事業の目的の達成状況を測定することになじまないため、短期アウトカム指標及び代表的なアウトプット指標を設定しない。													
データ推移の 要因分析	内部要因													
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	市内産業の活性化に対して、当該表彰事業を実施することで、市内産業の魅力を向上し、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「市内産業の魅力向上」に対して、配下の業務「技能功労者等表彰事業」を実施することで事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	市内産業の魅力向上に対して、当該表彰事業を行うことで、その功績や技術等を広く周知することができている。なお、本事業においてはその功績や技術等を称えることを目的とすることから、成果を示す客観的なデータを取得することが困難であるため、指標の設定は行っていない。また事業の手法として代替手法がないものと考えている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	市内産業の魅力向上に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ていると考える。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	市内産業の活性化に向けて、本事業を実施することで事業者及び市民がまちの魅力を感じることができることから、事業の成果が出ていると考える。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	市内産業の活性化に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		技能功労者等表彰事業【隔年】	各種団体等からの推薦や公募を行い、被表彰者の功績等を称える式典を実施する。	被表彰者数(人)	18	-	15	○	有
2		技能功労者等広報事業【隔年】	表彰事業で表彰された方々を取材し、その功績や技術等を広く周知する。	取材人数(人)	-	6	-	-	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	2,742		495		3,030		990	
	人件費	正規職員	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	支 出 額 計	6,088		3,886		6,613		4,573	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		6,088		3,886		6,613		4,573	

■事業の基本的事項

事業名	農業委員会の運営					款項目	6	1	1	事業 No.	148
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興		施 策	(3)農業の振興と農地の保全				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	持続可能な農業を次の世代につなぐために、貴重な市内農地と農業を守り、市民が愛する農業を推進し、持続発展的な農業経営の推進と新たな価値を創造する。										
その他関連する施策	分 野	都市基盤	基本施策	①個性あふれる魅力的な地域のまちづくり		施 策	(2)計画的な土地利用の誘導と目指すべき都市構造の構築				
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	「農業委員会等に関する法律」に基づき、武蔵野市農業委員会を適切に運営することで、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図る。										
事業概要等	①農業委員会の運営②農地管理③農業委員会だよりの発行④農業委員会の行政視察										

■実績と成果

実績	①農業委員会の運営 … 農業委員会等に関する法律に基づき、『農地等の利用の最適化の推進(担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)』を中心に、農地法に基づく農地の権利移動の許可、農地転用案件への意見具申など、農地に関する事務を執行するため、年12回農業委員会を開催した。 ②農地管理 … ①と関連して市内の農地について、地域の農地利用状況の確認、違反転用の防止・早期発見等を目的として農地パトロールを市内全農地で実施した。 ③農業委員会だよりの発行 … 農業者、市民等に対して、農業委員会の活動等について周知広報するために広報紙を年2回発行発行した。 ④農業委員会の行政視察 … 農業委員の知見を高め、先進事例を調査研究することを目的に、令和7年度は広島県大崎上島町へ圃場の視察や農業委員会との意見交換会等を含めた視察を行った。(都内近郊と、友好都市等を隔年で訪問)										
成果	農地管理等の適正な管理という面では、農業委員会の事務を適切に実施し、行政委員会としての事務を適切に果たしている。一方で、市内の農地は成果指標の欄に記述のとおり、相続等の外部要因の影響を受け減少し続けており、農業生産力の増進及び農業経営の合理化という目的には達していない。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	農地面積										単位	ha	望ましい方向性	→
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	28.8	28.2	27.6	27.2	27.1	26.4	25.7	25.1						
備考														
データ推移の 要因分析	内部要因	農地は、基本的には農業者の所有となるため、内部要因の指標への影響は限定的である。												
	外部要因	相続等が発生した場合に、相続税の支払いや後継者不在により農地が宅地に転換されるため、農地は減少傾向が続いている。												
指標名	農業従事者数										単位	人	望ましい方向性	→
データ					基準値	実績値							実績値の推移	↘
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	180	186	181	179	235	228	221	211						
備考	農業従事者数については、令和4年以降基準が変更されているため、令和4年度を基準値とする。													
データ推移の 要因分析	内部要因	農業従事者の数については外部要因に因るものが多く、内部要因の指標への影響は限定的である。												
	外部要因	農業従事者の高齢化や後継者不在、相続による農地減により、農業従事者数は減少傾向が続いている。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的に対して、業務の実施により、農地面積や農業従事者数の減がある程度抑えられている。その裏付けとして指標(短期アウトカム指標)農地面積、農業従事者数の実績値の減の割合が抑えられている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的の達成に向けて、農地面積や農業従事者数の減がある程度抑えられている。その裏付けとして指標(短期アウトカム指標)農地面積、農業従事者数の実績値の減の割合が抑えられており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		農業委員会の開催	農業委員会等に関する法律に基づく農業委員会の運営	開催回数(回)	12	12	12	○	有
2		農地法等に関する事務処理件数	農地法等に基づく農地関連の許可や届出の処理	処理件数(件)	16	11	20	○	有
3		証明事務等	相続税納税猶予や生産緑地に係る各種証明事務	処理件数(件)	24	27	30	○	有
4		農地パトロールの実施	市内農地の利用状況調査	実施回数(回)	1	1	1	○	有
5		農業委員会だよりの発行	農業委員会に関する事務や農業に関する事項の広報紙の発行	発行回数(回)	2	2	2	○	有
6		行政視察の実施	農業委員の知見を深めるための各種農業関係施設等や圃場への視察の実施	実施回数(回)	1	1	1	○	有

■コスト										単位:千円		
区 分			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		9, 528			8, 844			9, 823		10, 081	
	人件費	正規職員	0. 90人	9, 706	0. 90人	8, 812	0. 90人	8, 812	0. 90人	8, 812		
		再任用職員	0. 00人		0. 00人		0. 00人					
		会計年度任用職員	0. 60人		0. 30人		0. 30人					
	支 出 額 計		19, 234			17, 656			18, 635		18, 893	
歳 入	国 庫 支 出 金		0			0			0		0	
	都 支 出 金		565			775			772		555	
	そ の 他 収 入		0			0			0		0	
	収 入 額 計		565			775			772		555	
トータルコスト			18, 669			16, 881			17, 863		18, 338	

■事業の基本的事項

事業名	農業振興事業					款項目	6	1	3	事業 No.	149
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興		施 策	(3)農業の振興と農地の保全				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	持続可能な農業を次の世代につなぐために、貴重な市内農地と農業を守り、市民が愛する農業を推進し、持続発展的な農業経営の推進と新たな価値を創造する。										
その他関連する施策	分 野	都市基盤	基本施策	①個性あふれる魅力的な地域のまちづくり		施 策	(2)計画的な土地利用の誘導と目指すべき都市構造の構築				
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	各種事業及び補助事業の実施を通じて農業者への多角的支援を行うことで都市農地の維持を図り、また市民に向けて都市農政の魅力を知ること、市内の農地を保全していくという市民意識を醸成する。										
事業概要等	①夏野菜品評会、農産物品評会の開催②農家見学会の実施③認定農業者・都市型認定農業者の認定④このとりベジタブル事業の実施⑤農産物直売所マップの作成⑥各種補助事業の実施										

■実績と成果

実績	①夏野菜品評会、農産物品評会の開催 … 市内農産物の栽培技術向上と市民周知を目的として品評会を実施。野菜の即売会等イベントも同時開催した。 ②農家見学会の実施 … 小学校低学年の児童とその保護者を対象とした収穫体験と農業者との交流事業を実施。令和7年度は学校向け周知がデジタル化したことに伴い、参加者が減少したため、周知方法の改善が求められる。 ③認定農業者・都市型認定農業者の認定 … 農業者が作成する農業経営改善計画及び青年等就農計画を認定し、その計画の達成に向けて経営能力に優れた認定農業者及び認定就農者を育成、支援する。個別相談会と評価会議を実施し、対象農家の新規認定・更新を行う。 ④このとりベジタブル事業の実施 … 新生児が誕生した家庭に市内産農産物と交換できる「野菜等引換券(200円券10枚)」を贈り、地産地消と食育の推進を図る。 ⑤農産物直売所マップの作成 … 市内産野菜の販売場所の周知として、マップを作成し、市民等に配布 ⑥各種補助事業の実施 … 農業者に対して、農業振興等に係る経費を補助。										
成果	各事業及び各補助事業を適切に実施することにより、市内農業者への多角的な支援を行うことができた。また、各種事業への参加者は堅調に推移しており、市民への都市農政の魅力の周知という面でも成果を上げることができている。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	農地面積										単位	ha	望ましい方向性	→
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	28.8	28.2	27.6	27.2	27.1	26.4	25.7	25.1						
備考														
データ推移の要因分析	内部要因	農地は、基本的には農業者の所有となるため、内部要因の指標への影響は限定的である。												
	外部要因	相続等が発生した場合に、相続税の支払いや後継者不在により農地が宅地に転換されるため、農地は減少傾向が続いている。												
指標名	農業従事者数										単位	人	望ましい方向性	→
データ					基準値	実績値							実績値の推移	↘
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	180	186	181	179	235	228	221	211						
備考	農業従事者数については、令和4年以降基準が変更されているため、令和4年度を基準値とする。													
データ推移の要因分析	内部要因	農業従事者の数については外部要因に因るものが多く、内部要因の指標への影響は限定的である。												
	外部要因	農業従事者の高齢化や後継者不在、相続による農地減により、農業従事者数は減少傾向が続いている。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的に対して、業務の実施により、農地面積や農業従事者数の減がある程度抑えられている。その裏付けとして指標(短期アウトカム指標)農地面積、農業従事者数の実績値の減の割合が抑えられている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的の達成に向けて、農地面積や農業従事者数の減がある程度抑えられている。その裏付けとして指標(短期アウトカム指標)農地面積、農業従事者数の実績値の減の割合が抑えられており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		夏野菜品評会の開催	夏野菜栽培の技術向上と市民周知を目的とした品評会の実施	品評会出品件数(件)	30	33	24	○	無
2		農産物品評会の開催	都市環境に調和した栽培技術の向上と農業の市民周知を目的とした品評会時の実施	品評会出品件数(件)	502	392	424	○	有
3		農家見学会の実施	小学校低学年の児童とその保護者を対象とした収穫体験と農業者との交流事業	参加者数(人)	115	115	82	○	有
4		認定農業者・都市型認定農業者の認定	農業者が作成する農業経営改善計画及び青年等就農計画を認定し、その計画の達成に向けて経営能力に優れた認定農業者及び認定就農者を育成、支援	年度末時点認定戸数(戸)	36	35	33	○	有
5		こうのとりのベジタブル事業	新生児が誕生した家庭に市内産農産物と交換できる「野菜等引換券(200円券10枚)」を贈り、地産地消と食育の推進を図る。	野菜等引換券の利用状況(枚)	5,162	6,926	5,023	○	有
6		農産物直売所マップの作成	市内産野菜の販売場所の周知として、マップを作成し、市民等に配布	作成枚数(枚)	5,000	5,000	5,000	○	無
7		フレッシュサラダ事業補助金	新鮮で良質な市内産の野菜及び果実を市民に廉価で販売する事業の実施に必要な経費の一部を補助	直売会の販売点数(点)	2,849	2,568	2,620	○	無
8		安心ファーム事業補助金	農業者が行う土壌及び農産物の残留農薬検査、残留農薬が検出された農地の土壌改良等に対する補助金の交付	補助件数(件)	3	1	5	○	有
9		環境保全型農業資器材購入補助金	農業者が行う環境保全型農業用資器材の購入又は農地の土壌改良のための有機質肥料の購入に要する経費に対して、補助金を交付	補助件数(件)	41	42	45	○	有
10		農業振興奨励補助金	農業振興、改良発展等の事業を行う団体(以下「農業団体」という。)に対し、農業振興に係る経費を補助	補助件数(件)	5	7	5	○	有
11		未来に残す東京の農地プロジェクト補助金	東京都が定める未来に残す東京の農地プロジェクトに基づき行う各事業について、経費を補助	補助件数(件)	-	2	1	○	有
12		認定農業者等経営改善支援補助金	認定農業者等が行う農業経営改善計画を推進する事業に要する経費の一部を補助	補助件数(件)	27	27	27	○	有
13		農業関係団体バス借上料補助金	農業関係団体が視察、研修等の活動のために使用するバスの借上げに要する経費の一部を補助	補助件数(件)	5	5	5	○	有
14		伝統野菜栽培継続支援補助金	武蔵野市が発祥の地とされる東京うどの生産等に要する経費の一部を補助	補助件数(件)	-	-	8	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	17,735		30,023		22,489		22,487		
	人件費	正規職員	1.50人	16,177	1.50人	14,687	1.50人	14,687	1.50人	14,687
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	1.00人		0.50人		0.50人		0.50人	
	支 出 額 計		33,912		44,710		37,176		37,174	
歳 入	国 庫 支 出 金	1,086		1,917		0		0		
	都 支 出 金	1,431		10,850		2,079		0		
	そ の 他 収 入	0		0		0		0		
	収 入 額 計	2,517		12,767		2,079		0		
トータルコスト		31,395		31,943		35,097		37,174		

■事業の基本的事項

事業名	市民農園の管理運営					款項目	6	1	4	事業 No.	150
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興	施 策	(3)農業の振興と農地の保全					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	持続可能な農業を次の世代につなぐために、貴重な市内農地と農業を守り、市民が愛する農業を推進し、持続発展的な農業経営の推進と新たな価値を創造する。										
その他関連する施策	分 野	都市基盤	基本施策	①個性あふれる魅力的な地域のまちづくり	施 策	(2)計画的な土地利用の誘導と目指すべき都市構造の構築					
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	市民が園芸を通じて土に親しみ、家族ぐるみで生産の喜びを味わい、又市民相互の交流を深めてより豊かな余暇生活を実現する。										
事業概要等	市民農園の運営										

■実績と成果

実績	市内5ヶ所にある市民農園(令和7年度末時点、総区画数485)について、利用者の抽選・使用料の徴収・維持管理等を実施し、市民農園の運営を行った。令和7年度は令和8・9年度に使用を行う緑町市民農園(103区画、応募倍率1.92倍)及び南町市民農園(72区画、1.51倍)の抽選を行った。
成果	多くの市民が園芸を通じて土に親しむことで、農業への理解を深め、生産の喜びを味わっている。市内市民農園の平均応募倍率も全体で1.5倍程度と堅調に推移しており、市民から見て魅力のある事業となっていることが伺える。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	市内市民農園の平均応募倍率										単位	倍	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	1.36	1.33	1.42	1.57	1.56	1.57	1.55	1.54						
備 考	倍率は、各市民農園毎の応募倍率の平均値。また募集は各農園2年に1回実施する。													
データ推移の 要因分析	内部要因													
	外部要因	令和6年に貸借していた3園の農園が相続等により閉園し市全域での市民農園区画数は減少したが、令和7年は申込数に大きな変動はなかった。これは市民農園の利用については、自宅近隣で行いたいという市民ニーズによるものと推測される。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的に対して、業務実施により、市民が、農業に親しむようになり、その裏付けとして指標(短期アウトカム指標)市内市民農園の平均応募倍率の実績値の推移が改善している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的の達成に向けて、市民が、農業に親しむようになり、その裏付けとして指標(短期アウトカム指標)市内市民農園の平均応募倍率の実績値の推移が改善しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		市民農園の応募倍率 (緑町市民農園)	市民農園の運営	倍	1.99	1.99	1.92	○	有
2		市民農園の応募倍率 (南町市民農園)	市民農園の運営	倍	1.53	1.53	1.51	○	有
3		市民農園の応募倍率 (関前第2市民農園)	市民農園の運営	倍	1.05	1.27	1.27	○	有
4		市民農園の応募倍率 (北町市民農園)	市民農園の運営	倍	2.04	2.11	2.11	○	有
5		市民農園の応募倍率 (関前ふれあい市民農園)	市民農園の運営	倍	1.19	0.87	0.87	○	有
6		市民農園の応募倍率 (境南市民農園)	市民農園の運営 (令和6年7月14日閉園)	倍	1.60	-	-	-	有
7		市民農園の応募倍率 (御殿山市民農園)	市民農園の運営 (令和6年1月31日閉園)	倍	-	-	-	-	有
8		市民農園の応募倍率 (御殿山第2市民農園)	市民農園の運営 (令和6年1月31日閉園)	倍	-	-	-	-	有
9		各市民農園の平均応募倍率	各市民農園の応募倍率の平均(利用期間は2か年のため、2か年倍率を固定。)	倍	1.57	1.55	1.54	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	23,125		21,000		11,181		13,093	
	人件費	正規職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	0.40人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	支 出 額 計	29,596		26,875		17,056		18,968	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	5,043		3,596		3,585		3,632	
	収 入 額 計	5,043		3,596		3,585		3,632	
トータルコスト		24,553		23,279		13,471		15,336	

■事業の基本的事項

事業名	商店会支援業務(商工振興事業②)					款項目	7	1	2	事業 No.	151
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興		施 策	(1)産業の振興				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	社会の変化に適応しながら、市と事業者、事業者同士の連携を通じて、市内産業を活性化させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	商店会の持続的な活動を支援し、地域産業の持続的な発展を促進するため。										
事業概要等	①商店会連合会への補助金支給事務 ②市内商店会への補助金支給事務										

■実績と成果

実績	・企画提案型商業活性化事業では、16団体により12事業を実施いただいた。 ・商店街チャレンジ戦略支援事業では、イベント事業は11商店会に17事業、活性化事業は5商店会に3事業、政策課題対応型商店街事業は5商店会に5事業を実施いただいた。 ・装飾街路灯電気料補助は34商店会が利用し、市内の明るい商店街づくりを継続いただいた。 ・駅周辺商業活性化事業では、今年度も三駅圏周辺でイルミネーション事業を実施いただき、市内を明るく彩り、活性化していただいた。 ・地区サポート事業では、令和7年度から吉祥寺地区も加わり、市内3地区すべてで実施された。										
成果	様々なイベント等に取り組んでいただき、地域産業の持続的な発展や市民の豊かな暮らしに寄与いただいた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	市内商店会会員数(武蔵野商店会連合会調べ)										単位	商店数	望ましい方向性	→
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	約3,000	約3,000	約3,000	約2,950	約2,770	約2,740	約2,740	約2,720						
備考														
データ推移の要因分析	内部要因	商店会への各種補助事業の実施により、会員数を維持している側面はあると分析する。												
	外部要因	令和2年～5年にかけての推移は新型コロナウイルス感染症等の影響により、事業者の閉店や廃業が増加し、会員の事業者が減ったためと考えられる。												
指標名	経済センサス活動調査報告(市内事業所数)										単位	事業所数	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	-	-	-	7,781	-	-	-	-						
備考	平成28年度調査結果:7,647事業所													
データ推移の要因分析	内部要因													
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	市内産業の活性化に対して、商店会支援事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて地域産業の持続的な発展を促進することに対し、補助金等交付業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	地域産業の持続的な発展に対して、補助金等交付業務の実施により、市内商店会がイベントの実施などを通じて活性化した状態になっている。その裏付けとして、指標の市内商店会会員数は微減しているものの、コロナ禍以降はほぼ同水準で推移している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	地域産業の持続的な発展に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った結果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	市内産業の活性化の達成に向けて、市内商店会が活性化した状態になり、その裏付けとして短期アウトカム指標の実績値の推移が令和5年度以降は同水準を維持しており、事業の成果が出ていると考える。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	市内産業の活性化の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の効果結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		武蔵野市商店会連合会補助金 (運営、企画提案型商業活性化事業、商店会イベント助成)	商店街振興を促すため、商店会連合会運営及び市内商店会が実施するイベント等の経費を補助する。	補助金交付額(円)	19,224,000	17,982,000	19,941,000	○	有
2		商店街装飾街路灯電気料補助金	明るい商店街作りを通じて、商業の健全な発展を促進するため、装飾街路灯電気料の一部を補助する。	補助金交付額(円)	9,818,500	12,105,700	12,146,700	○	有
3		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	商店街振興を促すため、商店会等が実施するイベント事業及び活性化事業の経費を補助する。	補助金交付額(円)	45,874,000	59,567,000	54,054,000	○	有
4		駅周辺商業活性化事業補助金	市内三駅圏周辺で実施するイルミネーション事業への補助を行うことで、地域の賑わいづくりと産業振興を図る。	補助金交付額(円)	12,600,000	12,600,000	12,600,000	○	有
5		路線商業活性化総合支援事業補助金	路線商店街において、複数の商店会が共同で実施する共同事業等を支援し、元気ある商店街作りを目指し、活性化を図る。	補助金交付額(円)	6,600,000	6,600,000	6,600,000	○	有
6		地区サポート事業補助金	各商店会の担い手不足等の課題を解消すべく、商店会の事務局機能強化を支援し、商店会の活性化を図る。	補助金交付額(円)	2,000,000	3,616,000	4,206,253	○	有
7		商店街振興組合決算監査謝礼金	法人化している市内商店会の決算監査を実施し、適正な運営を支援する。	対象商店会数(商店会)	2	2	2	○	無

■コスト

単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		96, 141		112, 495		109, 572		117, 894	
	人件費	正規職員	0.80人	6, 692	0.80人	6, 782	0.80人	7, 166	0.80人	7, 166
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		102, 833		119, 277		116, 738		125, 060	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		26, 385		32, 549		27, 789		30, 405	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		26, 385		32, 549		27, 789		30, 405	
トータルコスト			76, 448		86, 728		88, 949		94, 655	

■事業の基本的事項

事業名	武蔵野商工会議所支援(商工振興事業③)						款項目	7	1	2	事業 No.	152
							所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興			施 策	(1)産業の振興				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	社会の変化に適応しながら、市と事業者、事業者同士の連携を通じて、市内産業を活性化させる。											
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	商工会議所への支援を通じて、市内中小企業者の持続的な発展を促進するため。											
事業概要等	武蔵野商工会議所への補助											

■実績と成果

実績	・「観光推進事業」として、『第20回武蔵野吉祥七福神めぐり』を実施。従来の内容に加え、今回は第20回記念フレーム切手の販売も実施。イベント来場者数は30,000人であり、市内外の多くの方々に、歴史・文化・伝統など、地域の魅力を知っていただく事業となった。 ・「ふらっとムサシノ」では、市内飲食店の集客、地域競争力の強化、都市観光の推進、食の安全・安心及び地産地消の推進等、武蔵野市全域における地域活性化及び地域振興を図る目的として『ふらっとムサシノ2025』を実施。今回は、ハシゴ酒イベント、久住昌之さん率いるスクリーントーンズのライブ、久住昌之さん&キン・シオタニさんトークイベントを開催。ハシゴ酒イベントは吉祥寺・武蔵境・三鷹の3地区で計80店舗が参加し、787セットのチケットが販売された。また、ライブは68名、トークイベントは111名が参加した。 ・「ファッション関係地域ブランド創出事業」では、井の頭恩賜公園野外ステージと周辺にて第11回『吉祥寺コレクション2025～INOKASHIRA PARK OUTDOOR SUMMIT～』を開催。各種ワークショップや野外ステージとフィールドを合わせたイベントを充実させ、40店舗が参加、公園全体で6,000人(推定)、ステージ周辺では2,000人(推定)が来場するイベントとなった。 ・「展示出店補助事業」では、『産業交流展2025』『全国ものづくり受発注商談会』『調布市商工会主催ビジネスマッチング商談会』に出店し、工業部会員延8事業所が参加した。 ・「創業人材育成事業」では、地域における新規産業・雇用の創出を図るため、新規開業者・開業予定者を対象に創業の際に必要な知識やノウハウを体系的に研修する機会を提供し、創業活動を支援することを目的に『令和7年度むさしの創業塾』を実施し、39名が参加した。											
成果	様々な事業やイベント等に取り組むことで、市内中小企業者の経営基盤を支え、地域経済の活性化や市内中小企業者の持続的な発展に寄与した。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	武蔵野商工会議所会員数										単位	事業所数	望ましい方向性	↗		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	3,031	3,060	3,134	3,228	3,262	3,334	3,318	3,362								
備考																
データ推移の 要因分析	内部要因	会議所の実施する各事業へ補助等を行うことで、会議所事業の安定的な実施に繋がっており、ひいては、会員数増に繋がっている側面があるものと分析する。														
	外部要因	商工会議所の各種活動により、会員数の増につながっているものと分析する														
指標名	経済センサス活動調査報告(市内事業所数)										単位	事業所数	望ましい方向性	↗		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	-	-	-	7,781	-	-	-	-								
備考	平成28年度調査結果:7,647事業所															
データ推移の 要因分析	内部要因	会議所の実施する各事業へ補助等を行うことで、事業者数増に繋がっている側面があるものと分析する。														
	外部要因															

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	市内産業の活性化に対して、商工会議所支援事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて市内中小企業者の持続的な発展を促進することに対し、補助金等交付業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	市内中小企業者の持続的な発展に対して、補助金等交付業務の実施により、市内中小企業者の経営基盤が安定した状態になっている。その裏付けとして、指標の武蔵野商工会議所会員数は増加で推移している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	市内中小企業者の持続的な発展に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った結果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	市内産業の活性化の達成に向けて、市内中小企業者が活性化した状態になり、その裏付けとして短期アウトカム指標の実績値の推移が増加で推移していることから、事業の成果が出ていると考える。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	市内産業の活性化の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の効果結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		武蔵野商工会議所補助金	商工会議所運営費をはじめ、各種事業を開催するための支援を行う。	補助金額(円)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		30,000		30,000		30,000		30,000	
	人件費	正規職員	0.20人	1,673	0.20人	1,695	0.20人	1,792	0.20人	1,792
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		31,673		31,695		31,792		31,792	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		0		0	
トータルコスト			31,673		31,695		31,792		31,792	

■事業の基本的事項

事業名	公衆浴場支援(商工振興事業④)						款項目	7	1	2	事業 No.	153
							所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興			施 策	(1)産業の振興				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	社会の変化に適応しながら、市と事業者、事業者同士の連携を通じて、市内産業を活性化させる。											
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	地域住民の保健衛生をはじめ健全な市民生活の確保に果たしている社会的役割とその公共性に鑑み、市内公衆浴場の確保と経営安定、そして地域コミュニティの維持を図るため。											
事業概要等	市内公衆浴場への助成											

■実績と成果

実績	・施設改修費補助事業について、境南浴場の「井戸ポンプ制御盤」「天井塗装塗り替え」の工事を行った。 ・活性化対策事業について、毎週日曜日を「ふろの日」、毎月第3日曜日を「バラ風呂」とし、そのほか「菖蒲湯」や「ゆず湯」などを不定期にイベント開催し、実施日は小学生以下入浴料無料とした。(補助金額:440,000円) ・経営基盤安定化補助事業は、令和5年度から始めた補助事業であり、今年度も補助金を適正に交付した。											
成果	3つの補助事業を実施し、市内公衆浴場の確保と経営安定、そして地域コミュニティの維持に寄与している。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	市内公衆浴場数											単位	軒	望ましい方向性	→	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	1.0	1.0	1.0								
備 考	H30.10:三谷浴場廃業、R4.11:弁天湯廃業、R5.3:よろづ湯廃業															
データ推移の 要因分析	内部要因	市からの補助が事業継続に繋がっている面はあると分析。														
	外部要因	近年廃業した事業者にヒアリングしたところ、施設の老朽化、担い手不足、経営悪化などが要因として挙げられた。														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	市内産業の活性化に対して、当該補助事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、市内公衆浴場の確保と経営安定、そして地域コミュニティの維持を図ることに対して、3つの補助事業を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	市内公衆浴場の確保と経営安定、そして地域コミュニティの維持を図ることに対して、補助金交付事業の実施により、市内公衆浴場が活性化した状態になり、その裏付けとして市内公衆浴場数の実績値の推移は同水準を維持している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	市内公衆浴場の確保と経営安定、そして地域コミュニティの維持を図ることに対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	市内産業の活性化の達成に向けて、市内公衆浴場が活性化した状態になり、その裏付けとして市内公衆浴場数の実績値の推移は同水準を維持しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	市内産業の活性化の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の効果結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応。

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		公衆浴場施設改修費補助金	市内公衆浴場の存続を図るため、施設改修に要する経費の一部を補助する。	補助金額(円)	800,000	358,500	623,500	○	有
2		公衆浴場活性化対策補助金	イベントの開催及びその利用者の入浴料の一部を補助する。	補助金額(円)	621,775	440,000	440,000	○	有
3		公衆浴場経営基盤安定化補助金	市内公衆浴場の経営の安定化を図るため、公衆浴場の運営等に要する経費の一部を補助する。(令和5年度から開始)	補助金額(円)	270,000	360,000	360,000	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	1,692		1,159		1,424		1,600	
	人件費	正規職員	0.10人	837	0.10人	848	0.10人	896	0.10人
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人
	支 出 額 計	2,529		2,007		2,320		2,496	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		2,529		2,007		2,320		2,496	

■事業の基本的事項

事業名	創業等事業者支援(商工振興事業⑤)					款項目	7	1	2	事業 No.	154
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える 産業の振興		施 策	(1)産業の振興				
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	社会の変化に適応しながら、市と事業者、事業者同士の連携を通じて、市内産業を活性化させる。										
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達成 したい成果)	市内での創業予定者及び中小規模事業者等への支援を通じて、地域産業の持続的な発展を促進するため。										
事業概要等	①創業・事業承継支援 ②商店会活性化出店支援金										

■実績と成果

実績	・「むさしの創業・事業承継サポートネット」の連携会議を8月に開催し、各団体と情報・意見交換を行った。 ・「創業支援等個別相談」については、昨年度よりも相談件数が増え、補正予算で増額を行った。(相談者数16人増) ・「商店会活性化出店支援金」については、昨年度よりも件数が増加(+11件)したが、令和5年度との比較では下回る結果となった。
成果	・多くの創業予定者や中小規模事業者等を支援することができ、本市での創業や開業を支援することができたと考える。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	経済センサス活動調査報告(市内事業所数)										単位	事業所数	望ましい方向性	↗		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	-	-	-	7,781	-	-	-	-								
備考	平成28年度調査結果:7,647事業所															
データ推移の 要因分析	内部要因	市の創業支援に関する取組みも増の要因の一つになっている可能性がある。														
	外部要因	むさしの創業・事業承継サポートネットメンバーの各種取組みにより、事業所数は増加傾向にあると分析する														
指標名	武蔵野商工会議所会員数										単位	事業所数	望ましい方向性	↗		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	3,031	3,060	3,134	3,228	3,262	3,334	3,318	3,362								
備考																
データ推移の 要因分析	内部要因	市の創業支援に関する取組みも増の要因の一つになっている可能性がある。														
	外部要因	商工会議所の各種活動により、会員数の増につながっているものと分析する														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	市内産業の活性化に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、地域産業の持続的な発展に対して、個別相談業務や商店会活性化出店支援金業務を実施することで、事業の目的を達成できている。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	地域産業の持続的な発展に対して、創業等個別相談や商店会活性化出店支援金事業の実施により、創業予定者や中小規模事業者等の本市での創業・開業に寄与している。その裏付けとして、武蔵野商工会議所会員数の実績値の推移が増加傾向である。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	地域産業の持続的な発展に対して、すべての事業で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	市内産業の活性化の達成に向けて、創業予定者や中小規模事業者等の本市での創業・開業を後押ししており、その裏付けとして、武蔵野商工会議所会員数の実績値の推移が増加傾向であることから、事業の成果が出ていると考える。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	市内産業の活性化の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の効果結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		むさしの創業・事業承継サポートネット	創業支援等を実施にあたり、事業者と連携した組織で、情報交換等の連携会議を開催している。	開催回数(回)	1	1	1	○	無
2		創業支援等個別相談業務	各団体に委託し、創業個別相談、出店個別相談、事業承継個別相談を実施。	相談者数(人)	93	117	133	○	有
3		商店会活性化出店支援金	空き店舗を防ぎ、商店会の活性化に寄与する事業者を応援することを目的とした支援金事業。	支給件数(件) (事業開始時)	112	81	92	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	70,685		48,529		45,149		59,812	
	人件費	正規職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
	支 出 額 計	79,192		57,282		54,289		68,952	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		79,192		57,282		54,289		68,952	

■事業の基本的事項

事業名	まちとわたしとあなたプロジェクト(商工振興事業⑥)					款項目	7	1	2	事業 No.	155
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興		施 策	(1)産業の振興				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	社会の変化に適応しながら、市と事業者、事業者同士の連携を通じて、市内産業を活性化させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	商店会、事業者、市民等の多様な主体がつながることで、今までにないそれぞれの発見や気づきを促し、参加者に商店会(まち)に対する愛着や、親近感を深めていただくとともに、行政として取り組む新たな施策や、商店会や事業者の新規事業を生み出されるような主体的活動の基礎を築く。										
事業概要等	①ワークショップの開催②まちプロ THE AWARDの開催(市民提案事業の検討)										

■実績と成果

実績	・令和6年度でのご意見等を踏まえ、以下の5点を改善。 ①ワークショップのテーマを共通テーマとし、産業振興の視点を加えた。 ②開催時間を長めに設定し、開催回数を2回に変更。 ③ゆとりある空間を確保するため会場に公共施設を加えた。 ④振り返りの会を「つながり」を強化する機会と捉え、当初から参加するスキームに変更。 「まちプロ THE AWARD」と称し、ワークショップで出たアイデアを投票する仕組みに変更した。 ⑤「まちプロ THE AWARD」で最優秀アイデアとなったものについては、次年度事業実施を検討する仕組みとした。 ・ワークショップのアンケートでは「非常に良かった」「良かった」以上に回答が93.3%であり、「まちプロ THE AWARD」も83.3%と高評価だった。										
成果	令和6年度よりもつながる機会を増やすことができた。一方で、もう少し回数を増やしてほしいという声もあったため、まだ改善の余地がある事業であると考えている。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	ワークショップアンケート(満足度:非常に良かった・良かった以上)										単位	%	望ましい方向性	↗	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→	
	R6	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	92.9	-	-	-	-	-	92.9	93.3							
備 考	令和6年度からの新規事業のため、令和5年度以前は実績なし。														
データ推移の 要因分析	内部要因	初回実施後、内容、開催時間等の見直しを行ったことにより、実績値も若干上昇したものと分析する。													
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	△	市内産業の活性化に対して、当該事業を実施することで、市内事業者だけでなく、様々な主体者が産業に関わることでさらなる発展につながることができると考えるが、その効果を検討するまでに時間を要すると考える。加えて、事業の目的に対して、ワークショップ等の事業を開催することで、事業の目的を達成する足掛かりはできていると考えているが、直接的な効果につながっているかは現時点での検証は難しい。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的に対して、ワークショップ等の事業を開催することで、参加者が産業振興に対して主体的に取り組む姿勢が生まれている。その裏付けとしてワークショップのアンケートの実績値の推移が高水準で横ばいとなっている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	△	事業の目的に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果は、現時点では評価しがたい状況である。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	△	市内産業の活性化の達成に向けて、本事業の参加者同士が「つながり」、産業振興に対して主体的に取り組む状態になっているまでには至っていない。ワークショップのアンケートの実績値の推移からは、ワークショップに参加することで、主体的な取り組みを行う足掛かりを作ることとはできていると考えているが、事業の成果についてはまだ部分的であると考ええる。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	市内産業の活性化の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が△、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が△であり、施策への貢献状況の効果結果が△であるため、事業の今後の方向性は「実施手法の改善」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	アンケートの中で、複数回の開催希望や時間が短かったなどの意見があったため、実施方法の改善を検討する。
	2	ワークショップの中で選ばれなかったグループの参加率が低かったため、改善の余地があると考えている。
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		ワークショップの開催	多様な主体の「つながり」を醸成するため、ワークショップを開催する	参加人数(人)	-	72	38	○	有
2		まちプロ THE AWARDの開催	ワークショップで醸成された「つながり」をより強くするため、振り返りの要素を加えた事業を開催する(令和7年度新規)	参加人数(人)	-	-	20	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	0		850		585		1,474	
	人件費	正規職員	0.00人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	支 出 額 計	0		8,479		8,647		9,536	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		0		8,479		8,647		9,536	

■事業の基本的事項

事業名	商工会館管理運営事業					款項目	7	1	2	事業 No.	156
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興	施 策	(1)産業の振興					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	社会の変化に適応しながら、市と事業者、事業者同士の連携を通じて、市内産業を活性化させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	市内商工業振興活動の拠点、及び多目的市民施設として運営し、市内産業・経済団体の活動を支援する。										
事業概要等	商工会館の管理運営。市民会議室の指定管理事業。										

■実績と成果

実績	・市民会議室の利用について、利用可能コマ数(午前、午後及び夜間の各々を1コマとする。)は322件で、昨年度よりも11件増加したが、使用料は横ばいであった。 ・維持管理委託については、労務単価の上昇により毎年度増額している傾向である。										
成果	市内商工業振興活動の拠点、及び多目的市民施設として活用されている。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	武蔵野市公の施設のモニタリング評価結果										単位		望ましい方向性	→
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	-	-	-	B	B	B	B							
備 考	B評価(期待どおりの適正な運営が行われている)以上であれば適正化管理運営が行われていると評価できる。													
データ推移の 要因分析	内部要因	商工会館の管理運営が適正に行われている結果と分析する。												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	市内産業の活性化に対して、維持管理委託や指定管理業務を実施することで、施策の目的を達成できていると考える。加えて、市内産業・経済団体の活動を支援することに対して、当該業務を実施することで事業の目的を達成できている。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	市内産業・経済団体の活動を支援することに対して、維持管理委託や指定管理業務の実施により、市内産業・経済団体及び市民等の活動が支えられている。その裏付けとしてモニタリング評価結果の実績値が同水準で推移している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	市内産業・経済団体の活動を支援することに対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	市内産業の活性化の達成に向けて、市内産業・経済団体及び市民等の活動が支えられている状態であり、その裏付けとしてモニタリング評価結果の実績値が同水準で推移しており、事業の成果が出ていると考える。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	市内産業の活性化の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の効果結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		商工会館維持管理業務	建物管理の委託業務。	委託金額(円)	49,937,712	52,205,868	5,490,565	○	有
2		市民会議室管理業務	商工会議所への指定管理業務。	市民会議室利用件数(件)	311	311	322	○	有
3		商工会館施設改修・維持修繕工事業務	建物の不具合等の改修・維持修繕業務。	工事金額(円)	27,661,821	3,542,300	3,287,350	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		123, 946		105, 638		121, 330		124, 621	
	人件費	正規職員	0. 40人	3, 346	0. 40人	3, 391	0. 40人	3, 583	0. 40人	3, 583
		再任用職員	0. 00人		0. 00人		0. 00人			
		会計年度任用職員	0. 00人		0. 00人		0. 00人			
	支 出 額 計		127, 292		109, 029		124, 913		128, 204	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		0		0	
トータルコスト			127, 292		109, 029		124, 913		128, 204	

■事業の基本的事項

事業名	利子補給等事業					款項目	7	1	2	事業 No.	157
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興		施 策	(1)産業の振興				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	社会の変化に適応しながら、市と事業者、事業者同士の連携を通じて、市内産業を活性化させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	中小規模の企業及び個人事業者に対し、事業経営に必要な資金の融資をあっせんすることにより、健全な経営活動の促進を図り、もって産業の振興に寄与すること。										
事業概要等	①金融機関への融資斡旋 ②利子補給 ③信用保証料の補助										

■実績と成果

実績	・融資あっせんについて、融資実行件数は187件(全種別合計)で昨年度比19件の増であった。 ・中小規模事業者事業資金利子補給金は1,780件(昨年度比71件増)、金額は35,776,877円(昨年度比107,920円減)であった。 ・中小規模事業者事業資金信用保証料補助は157件(昨年度比9件減)、金額は14,137,109円(昨年度比275,171円増)であった。 ・小規模事業者経営改善資金融資について、新規融資数は52件(昨年度比15件減)、利子補給は305件(昨年度比65件増)、6,181,983円(昨年度比1,873,124円増)であった。 ・セーフティネット保証について、認定件数4件(全種別合計)であり、昨年度比17件減であった。										
成果	中小規模の企業及び個人事業者に対し、事業経営に必要な資金の融資をあっせんすることにより、健全な経営活動の促進を図り、もって産業の振興に寄与するができていていると考える。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	経済センサス活動調査報告(市内事業所数)										単位	事業所数	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値										実績値の推移	↗	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11
	-	-	-	7,781	-	-	-	-						
備考	平成28年度調査結果:7,647事業所													
データ推移の要因分析	内部要因	各種利子補給制度を適正に運用したことも要因の一つと分析する												
	外部要因													
指標名	武蔵野商工会議所会員数										単位	事業所数	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値										実績値の推移	↗	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11
	3,031	3,060	3,134	3,228	3,262	3,334	3,318	3,362						
備考														
データ推移の要因分析	内部要因	各種利子補給制度を適正に運用したことも要因の一つと分析する												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	市内産業の活性化に対して、当該事業を実施することで施策の目的を達成できる。加えて、中小規模事業者等の健全な経営活動の促進を図ることに対して、融資あっせん業務等を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	中小規模事業者等の健全な経営活動の促進を図ることに対して、融資あっせん業務等の実施により、中小規模事業者等が健全な経営活動を図ることができ、その裏付けとして、武蔵野商工会議所会員数の実績値の推移が改善している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	中小規模事業者等の健全な経営活動の促進を図ることに対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	市内産業の活性化の達成に向けて、中小規模事業者等が健全な経営活動を図ることができており、その裏付けとして、武蔵野商工会議所会員数の実績値の推移が改善しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	市内産業の活性化の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の効果結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		融資あっせんシステム管理業務	融資あっせんを円滑に管理・運用するためのシステムの構築及び維持管理業務。	融資あっせん件数(件)	236	226	206	○	有
2		中小規模事業者事業資金利子補給金	市内の中小規模事業者に対し事業経営に必要な資金の融資をあっせんし、利子の一部を補助する。	①件数(件) ②金額(円)	①1,585 ②33,151,062	①1,709 ②35,884,797	①1,780 ②35,776,877	○	有
3		中小規模事業者事業資金信用保証料補助金	市内の中小規模事業者に対し事業経営に必要な資金の融資をあっせんし、信用保証料の一部を補助する。	①件数(件) ②金額(円)	①175 ②15,877,785	①166 ②13,861,938	①157 ②14,137,109	○	有
4		小規模事業者経営改善資金利子補給金	市内小規模事業者に対し、武蔵野商工会議所の推薦により無担保・無保証人・低金利で融資される日本政策金融公庫の融資制度を利用し融資を受けた事業者に対し、利子の一部を補助する。	①件数(件) ②金額(円)	①161 ②2,589,260	①240 ②4,308,859	①305 ②6,181,983	○	有
5		セーフティネット保証制度等認定事業	取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、信用保証上の特典を受けるための中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項に基づく認定を行う。	件数(件)	80	21	4	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	53,327		55,662		61,935		60,383	
	人件費	正規職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		会計年度任用職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
	支 出 額 計	61,834		64,415		71,075		69,523	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		61,834		64,415		71,075		69,523	

■事業の基本的事項

事業名	友好都市アンテナショップ運営事業					款項目	7	1	2	事業 No.	158
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興		施 策	(1)産業の振興				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	社会の変化に適応しながら、市と事業者、事業者同士の連携を通じて、市内産業を活性化させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	アンテナショップ事業を、都市と地方が総合に発展できるためのしかけとし、友好都市交流の活性化を図る。 都市と地方、生産者と消費者及び人と人が交流し、並びに友好を深めることにより、豊かな市民生活と活力ある商業活動を推し進めること。										
事業概要等	①パンフレット印刷等の運営補助 ②店舗家賃及び事務所の光熱水費・管理費の支払い ③友好都市出店委託										

■実績と成果

実績	・多文化共生・交流課が所管している武蔵野市交流市町村協議会の「ふるさとほめしきモデル事業」において、「武蔵野市・友好都市アンテナショップ「麦わら帽子」魅力向上・地域連携強化事業」が採択され、3か年で国内友好都市9都市を訪問するバイヤー活動を実施することとなった。令和7年度は初年度として、「新潟県長岡市」「千葉県南房総市」「鳥取県岩美町」の3都市を訪問した。 ・友好都市出店委託業務では「南房総市産業まつり」の出店と店舗での「24周年フェア」「店長厳選「現地で見つけた逸品フェア」」を実施した。 ・令和8年2月15日号市報で特集を組むなど、店舗PRに尽力した。										
成果	「売上実績」及び「営業損益」の営業目標を達成し、令和7年度も黒字経営となった。また、バイヤー活動を通じて仕入れ先が拡充し、品揃えが豊富になったことで、商品を通じて市民に友好都市の魅力を知ってもらうことができた。加えて友好都市でのイベントに出店したことで、武蔵野市及び友好都市をPRすることができた。既存のお客様にも「見ていて楽しい」「アンテナショップ楽しかった」「大人の駄菓子屋」等、好評の声をいただいている。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	アンテナショップ麦わら帽子来客数										単位	人	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	65,105	55,073	56,143	48,278	43,249	43,053	42,117	42,747						
備 考	客数は減少しているが、平均客単価は978円(H30)➡1,279円(R7)と上昇している。													
データ推移の 要因分析	内部要因													
	外部要因	経営方法の見直しを行い、客数は減少しているが、黒字経営に転換した。今後は客数増も図っていく方針である。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	市内産業の活性化に対して、アンテナショップ麦わら帽子運営を実施することで、施策の目的を達成できていると考える。また、友好都市交流の活性化、地方と都市をつなぎ、豊かな市民生活と活力ある商業活動の推進に対して、運営業務を実施することで事業の目的を達成できている。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	友好都市交流の活性化、地方と都市をつなぎ、豊かな市民生活と活力ある商業活動の推進に対して、アンテナショップ運営業務の実施により、市民等が友好都市を近くに感じることができるようになり、また各都市の魅力に触れることができている。その裏付けとして来客数が改善している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	友好都市交流の活性化、地方と都市をつなぎ、豊かな市民生活と活力ある商業活動の推進に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	市内産業の活性化の達成に向けて、市民等が友好都市を近くに感じることができるようになり、また各都市の魅力に触れることができている。その裏付けとして来客数が改善しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	市内産業の活性化の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の効果結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、「事業に関するデータ」の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		PRパンフレット作成業務	アンテナショップ麦わら帽子PRパンフレットの作成	印刷製本費(円)	103,400	0	99,000	○	無
2		株主総会業務	株主総会開催業務(年1回、6月開催)	開催回数(回)	1	1	1	○	無
3		備品購入・維持修繕業務	店舗内の備品購入及び修繕業務等	備品購入費(円)	891,000	265,650	429,000	○	有
4		友好都市出店委託業務	友好都市で開催されるイベントへの出店や店舗での友好都市関連のフェア開催への委託	委託費(円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	○	有
5		店舗家賃支払業務	店舗の家賃支払い業務	年間賃料(円)	3,600,000	3,600,000	4,065,000	○	無
6		吉祥寺グリーンハイツ管理費負担金	店舗事務所として保有しているアパートの管理費支払い業務	年間負担金(円)	104,400	95,700	125,300	○	無

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	5,837		5,223		5,864		5,652		
	人件費	正規職員	0.60人	5,019	0.60人	5,086	0.60人	5,375	0.60人	5,375
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		10,856		10,309		11,239		11,027	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	0		0		0		0		
	そ の 他 収 入	0		0		0		0		
	収 入 額 計	0		0		0		0		
トータルコスト		10,856		10,309		11,239		11,027		

■事業の基本的事項

事業名	武蔵野桜まつり事業					款項目	7	1	2	事業 No.	159
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興		施 策	(1)産業の振興				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	市民、事業者、関係団体及び行政が一体となって産業振興に取り組むことで、まちの魅力を高め、豊かな暮らしを支える。										
その他関連する施策	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	④地域社会と市民活動の活性化		施 策	(1)コミュニティの活性化				
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	武蔵野市の豊かな自然や文化性を活かした事業を、桜の開花時期に合わせて地域の事業者や団体、市民とともに連携して実施することにより、ふるさと意識の高揚を図り、友好都市との交流を促進する。										
事業概要等	「桜」「住んでよかったふるさと武蔵野」をスローガンとし、武蔵野桜まつり実行委員会が開催するイベントの補助及び実行委員会の事務局を運営する。										

■実績と成果

実績	・令和7年度は56,190名の参加者となり、単日開催では過去最高値を更新した。 ・令和7年度は9つ全ての友好都市が参加した。 ・会場内で友好都市のクイズに答えてスタンプを集めると景品が当たるデジタルスタンプラリーを実施した。 ・地域の商店会や関係団体等による出店、市民団体による発表ショー、小中学生によるイラスト画展示など、様々な催しものを実施した。										
成果	・イベントを介して多様な世代の参加や交流がみられ、ふるさと意識が醸成された。 ・友好都市のクイズや紹介動画を流し、友好都市交流の促進に寄与した。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	来場者アンケート「イベント満足度『普通・満足・とても満足』と答えた方の割合」										単位	%	望ましい方向性	→	
データ	基準値	実績値										実績値の推移	→		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11	
	-	-	-	-	-	-	98.0	96.0							
備考	来場者アンケートは令和6年度より実施														
データ推移の 要因分析	内部要因	令和6年から会場を増やすなど、新たな試みを実施したことにより、満足度の高い結果に結びついている部分もあると分析する。													
	外部要因														
指標名	国内友好都市の出店自治体数										単位	自治体	望ましい方向性	→	
データ	基準値	実績値										実績値の推移	↗		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11	
	7	-	-	-	-	8	8	9							
備考	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和元年度から令和4年度まで実地開催せず														
データ推移の 要因分析	内部要因	集客性が高く、市民から大変人気のあるイベントになっていることから、多くの友好都市からご理解をいただくことができているものと考ええる。													
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	まちの魅力の向上及び市民の豊かなくらしの実現のために、武蔵野桜まつりを実施することで、施策の目的を達成できていると考える。ふるさと意識の高揚及び友好都市との交流を促進するために、配下の業務を実施することで市民や友好都市が顔を合わせて様々な形でふれあい、交流することができ、事業の目的を達成できている。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	△	ふるさと意識の高揚及び友好都市との交流促進に対して、限られたエリアにおける一日完結型のイベントである桜まつりを実施することで、来場者アンケート満足度のとおり一定の効果がある。一方、経費及び事務量のバランスを考慮すると、規模や手法等について、事業の目的を踏まえ検討する必要がある。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	△	ふるさと意識の高揚及び友好都市との交流促進に対して、評価指標を構築することが困難であることと合わせ、事業実施に係る事業経費、事務量、運営体制等も考慮すると、投じたコストに見合った成果が出ているとは言えない。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	市民や友好都市が顔を合わせて様々な形でふれあい、交流することができ、友好都市への関心が高まる機運となっているため、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が△、効率性の評価結果が△であり、施策への貢献状況の効果結果が○であるため、事業の今後の方向性は「実施手法の改善」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	費用対効果の側面から会場規模及び実施内容の変更を検討する。
コスト削減の観点	1	費用対効果の側面から会場規模及び実施内容の変更を検討する。

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		商工観光団体等補助金	武蔵野桜まつり実行委員会への補助を通じた円滑な企画・運営	補助金額(円)	23,110,000	21,110,000	21,110,000	○	有
2		実行委員会事務局の運営	事務局として実行委員会や企画部会等の運営を行う。	会議開催回数(回)	29	47	41	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	23,110		21,110		21,110		24,110	
	人件費	正規職員	4.00人	4.00人	4.00人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
	支 出 額 計	60,199		58,961		58,961		70,438	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		60,199		58,961		58,961		70,438	

■事業の基本的事項

事業名	観光振興事業					款項目	7	1	2	事業 No.	160
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える 産業の振興		施 策	(2)インバウンド型・地域密着型も含めた観光推進				
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	観光需要の変化に対応し、観光推進のあり方を柔軟に展開させながら、市民や来街者が地域の風土や文化を楽しめる状態を維持・向上させる。										
その他関連する施策	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える 産業の振興		施 策	(1)産業の振興				
事業の目的 (施策の目的を 受けて事業として達 成したい成果)	地域の多様なコンテンツを活用した事業実施及び地域のイベント支援ならびにプロモーションを行うことにより、まちの魅力を高めるとともに、活性化を促進させる。										
事業概要等	①観光振興団体への委託または補助②アニメ等のコンテンツを活用した誘客促進事業										

■実績と成果

実績	・令和7年度は、市内のアニメーション制作会社と連携したデザインのラッピングトランスボックスを吉祥寺駅北口周辺10カ所に設置し、市内の商店会等が連携してイベントを実施した。 ・観光推進事業を委託している武蔵野市観光機構が、紙やデジタルを活用したまちのプロモーションを行うとともに、近隣自治体と連携して回遊事業を実施した。 ・アニメ、漫画、ゲームなどのコンテンツを活用した地域のイベントの各種支援を行い、いずれのイベントも満員、盛況となった。										
成果	誘客及び回遊促進ならびにまちの活性化に寄与した。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	①インフォメーション案内件数										単位	人	望ましい方向性	↗	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘	
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
	125, 243	59, 978	65, 850	78, 697	82, 387	102, 799	91, 042								
備 考	観光機構、アトレまち案内所、サンロードまち案内所 合計														
データ推移の 要因分析	内部要因	デジタルマップ、SNS等での情報発信を強化した結果、有人インフォメーションの件数は減少した可能性はある。													
	外部要因	令和5年度までは、主に新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な来街者減があったためと推測する。													
指標名	②情報サイトアクセス件数										単位	人	望ましい方向性	↗	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗	
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
	505, 298	214, 467	277, 425	471, 755	522, 497	489, 775	534, 327								
備 考	武蔵野市観光機構HP、武蔵野市デジタルシティマップ年間pv 合計 ※デジタルシティマップはR6より導入														
データ推移の 要因分析	内部要因	デジタルシティマップの導入による効果が出始めている側面があると分析する。													
	外部要因	SNS、HPなどデジタルコンテンツから情報取得する方の割合が増えている側面もあると分析する。													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	市民や来街者が地域の文化や風土を楽しめる状態の維持・向上のために本事業を実施することで、その目的を達成できていると考える。加えて、まちの魅力向上及び地域活性化の促進に対して、地域の事業者や団体の事業支援等を行うことで、まち全体で地域を盛り上げる機運が醸成されているため、事業の目的を達成できていると考える。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	まちの魅力向上及び地域活性化の促進に対して、観光推進事業委託及び各種補助事業等の実施により、まちへの関心が高まり、来街者増及び関連情報へのアクセス向上につながっている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的に対して、事業者や地域との連携により、より風土及び文化ならびに変化に応じた円滑な運営となることが想定されるため、概ねの業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	△	市民や来街者が地域の文化や風土を楽しめる状態の維持・向上のために、市及び観光機構ならびにまちの関係者等が相互に連携していくことにより、まちの魅力向上や地域活性化促進につながり、結果として来街者増や情報発信サイトへのアクセス増につながっていく。コロナ禍を経て数値の推移は回復してきており、事業の成果が一定程度出ていると考える。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	市民や来街者が地域の文化や風土を楽しめる状態の維持・向上の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が△であるため、事業の今後の方向性としては、観光機構の役割を整理し、既存事業の見直しとともに事業計画のもととなる現状分析を行うことが望ましい。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	現状の課題分析を行う
コスト削減の観点	1	組織の役割整理とともに注力すべき事業を組み立てなおすことにより、事務と予算を適正に配分する。

※業務No.は、「事業に関するデータ」の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		観光推進事業委託	観光推進(市全体の広報、地域との連携)	観光推進委託費(円)	48,719,000	50,300,000	50,045,080	○	有
2		ラッピングトランスボックス設置(※R7単年度事業、商工振興事業より移動)	アニメコンテンツを活用したラッピングトランスボックスの設置及び関係団体との回遊事業との連携	商店街無電柱化推進事業委託(円)	-	-	6,404,000	○	有
3		商工観光団体等補助金①(大吉祥抽選会)	地域活性化のために行う大吉祥抽選会事業への実施補助	補助金(円)	3,467,500	3,467,500	3,467,500	○	有
4		商工観光団体等補助金②(吉祥寺国際アニメーション映画祭)	地域特性を生かしたまちのブランディング及び文化向上ならびに機運醸成のために行う吉祥寺国際アニメーション映画祭事業への補助	補助金(円)	3,467,500	3,467,500	3,467,500	○	有
5		商工観光団体等補助金③(吉祥寺薪能)	市民や来街者が地域の文化や風土を楽しめる状態の維持・向上に寄与するために行う吉祥寺薪能への補助	補助金(円)	1,500,000	1,500,000	1,429,879	○	有
6		商工観光団体等補助金④(中央地区キャンドルナイト)	地域の活性化及び来街者増のために行う中央地区キャンドルナイト事業への補助	補助金(円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	○	有
7		商工観光団体等補助金⑤(武蔵境ジャズセッション)	市民や来街者が地域の文化や風土を楽しめる状態の維持・向上及び地域の活性化に寄与するために行う武蔵境ジャズセッション事業への補助	補助金(円)	1,008,000	1,008,000	1,008,000	○	有
8		商工観光団体等補助金⑥(観光インフラ整備支援)	都市観光の推進に必要なインフラ整備にかかる事業への補助	補助金(円)	6,236,000	7,616,000	6,720,000	○	有
9		商工観光団体等補助金⑦(吉祥寺音楽祭)	市民や来街者が地域の文化や風土を楽しめる状態の維持・向上に寄与するために行う吉祥寺音楽祭事業への補助	補助金(円)	-	-	1,200,000	○	有

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	74,397		78,658		69,934		80,678		
	人件費	正規職員	3.00人	28,724	3.00人	29,374	3.00人	29,374	3.00人	29,374
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	1.00人		1.00人		1.00人		1.00人	
	支 出 額 計	103,121		108,032		99,308		110,052		
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	0		0		5,000		0		
	そ の 他 収 入	0		0		0		0		
	収 入 額 計	0		0		5,000		0		
トータルコスト		103,121		108,032		94,308		110,052		

■事業の基本的事項

事業名	産業連携プロジェクト事業					款項目	7	1	2	事業 No.	161
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える 産業の振興		施 策	(1)産業の振興				
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	社会の変化に適応しながら、市と事業者、事業者同士の連携を通じて、市内産業を活性化させる。										
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達 成したい成果)	多様な分野の相互連携を促進することにより、新たな価値や事業を生み出し、持続的に成長するまちとなる。										
事業概要等	事業者同士の連携促進となるしかけづくりを行うため、市内産農産物を使用する飲食店や事業者同士の連携による取り組みを審査・認定し、各種広報等による周知を行う。										

■実績と成果

実績	・認定制度を導入して二年目となった令和7年度の認定件数は、食と農の美味しい出会いプロジェクト26店舗、事業者連携プロジェクト3件となった。 ・広報支援を強化するため、吉祥寺ゆかりの著名人及び市職員によるyoutube動画を16本作成し、展開した。 ・認定店舗や事業者へ取材を行い、特設ホームページに掲載するとともに、市広報誌「季刊むさしの」の特集記事を掲載した。 ・店頭に設置するスタンドを作成・配布した。 ・認定店舗の事業者同士の交流会を実施し、11事業者が参加した。										
成果	youtube動画や機関誌等による情報発信・広報強化を行うことで事業そのものの認知度を向上させるとともに、事業者の意欲創出の契機となった。										

▶成果を示す客観的データ：事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	認定事業者アンケートにおける「認定更新を希望する」の回答割合										単位	%	望ましい方向性	→
データ	基準値	実績値										実績値の推移		
	R7	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0						
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因	動画公開等の広報施策によるものと分析する												
	外部要因													
指標名	認定事業者数										単位	件	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値										実績値の推移	↗	
	R6	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11
	21	-	-	-	-	-	21	29						
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因	動画公開等の広報施策によるものと分析する												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	事業者同士の連携を通じた地域活性化に対して産業連携プロジェクト事業を実施することで施策の目的を達成できる。加えて、多様な分野の相互連携を促進し、新たな認定事業者、店舗の認定・積極的な広報を行うことで、事業者の意欲向上や連携促進に寄与し、事業目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	多様な分野の相互連携を促進することにより、新たな価値や事業を生み出し、持続的に成長するまちとなるために、市及び商工会議所ならびに武蔵野市観光機構が連携して魅力ある事業の認定及び広報を行うことにより、事業者の認定更新につながっている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	△	新たな価値や事業を生み出し、持続的に成長するまちとなるために行う業務のうち、webページの維持管理・更新等のランニングコストが大部分を占めており、コストに見合った成果が出ていない。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	多様な分野の相互連携を促進することにより、新たな価値や事業を生み出し、持続的に成長するまちへの実現に向けて、魅力的な取り組みを発掘し、広報等により認知度をあげることで事業者同士の連携を促進及び認定事業者の更新につながっているため。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	多様な分野の相互連携を促進することにより、新たな価値や事業を生み出し、持続的に成長するまちへの実現に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性への評価結果が△であるため、事業の今後の方向性として、webページの運営や動画作成などの手法、効果的な予算配分等について検討する必要がある。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	企画性を持たせるなど、動画内容の工夫を行う。
コスト削減の観点	1	予算の大部分を占めるwebページやSNSアカウントのあり方を検討する。

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		商工観光団体等補助金	事業の発掘及び認定ならびに広報プロモーションのための経費を補助する。	補助金(円)	3,710,000	4,500,000	4,500,000	○	有

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	3, 710		4, 500		4, 500		4, 500		
	人件費	正規職員	3. 00人	28, 724	3. 00人	29, 374	3. 00人	29, 374	3. 00人	29, 374
		再任用職員	0. 00人		0. 00人		0. 00人		0. 00人	
		会計年度任用職員	1. 00人		1. 00人		1. 00人		1. 00人	
	支 出 額 計		32, 434		33, 874		33, 874		33, 874	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	0		0		0		0		
	そ の 他 収 入	0		0		0		0		
	収 入 額 計	0		0		0		0		
トータルコスト		32, 434		33, 874		33, 874		33, 874		

■事業の基本的事項

事業名	武蔵野市ふるさと応援寄附						款項目	7	1	2	事業 No.	162
							所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興			施 策	(1)産業の振興				
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	社会の変化に適応しながら、市と事業者、事業者同士の連携を通じて、市内産業を活性化させる。											
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達 成したい成果)	ふるさと応援寄附の基本コンセプトである「市の魅力発信」「地域産業振興」「市政の充実と未来への財源確保」を目的とする。											
事業概要等	業務支援事業者との契約、返礼品の選定・追加、ふるさと納税サイトへの掲載、寄附金の入金確認、寄附者等からの問い合わせ対応やワンストップ特例制度への対応等。											

■実績と成果

実績	・令和7年5月に「楽天ふるさと納税」、11月「ふるなび」を新規受付サイトとして開始した。 ・寄附額設定の運用を見直し、より多くの方に寄附をいただけるように改善を行った。 ・令和7年10月の法改正により、ポータルサイトでのポイント運用の廃止等の運用変更があり、それらに対応し、適正な制度運用を行った。											
成果	令和6年度に続き、多くの寄附を受け入れることができ、「市の魅力発信」「地域産業振興」「市政の充実と未来への財源確保」の3つを達成することができた。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	ふるさと応援寄附件数										単位	件	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値										実績値の推移		↗
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	389	1,780	1,059	1,411	1,274	4,868	18,297							
備考														
データ推移の要因分析	内部要因	コンセプトをもとに返礼品提供事業者の開拓に注力した、令和6年度から市内家電メーカーが参入したことが大きな要因と分析する。												
	外部要因	ふるさと納税そのものの市場規模が年々大きくなっていることも要因の一つと考える。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	市内産業の活性化に対して、ふるさと応援寄附事業を実施することで、「市の魅力発信」「地域産業振興」に寄与することができるため、施策の目的を達成することができる。加えて、事業の目的に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	ふるさと応援寄附の基本コンセプトである「市の魅力発信」「地域産業振興」「市政の充実と未来への財源確保」に対して、各業務の実施により、返礼品提供事業者の魅力を全国へ発信することができるようになった。その裏付けとして、寄附件数の実績値が上向きに推移している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	ふるさと応援寄附の基本コンセプトである「市の魅力発信」「地域産業振興」「市政の充実と未来への財源確保」に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	市内産業の活性化の達成に向けて、返礼品提供事業者の魅力を全国へ発信することができるようになった。その裏付けとして、寄附件数の実績値が上向きに推移しており、事業の成果が出ていると考える。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	市内産業の活性化の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の効果結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		サービス利用料支払業務	寄附額に応じた寄附受付サイト等のサービス利用料の支払い業務	金額(円)	5,320,961	73,459,914	179,731,297	○	無
2		手数料支払業務	寄附額に応じた決済手数料等の支払い業務	金額(円)	215,395	4,649,915	6,518,374	○	無
3		中間支援事業者委託業務	寄附額に応じた中間支援事業者への委託料の支払い業務	金額(円)	11,908,523	215,490,146	701,814,866	○	無
4		経営状況調査業務	指定納付事業者の経営状況調査委託業務	金額(円)	132,000	132,000	198,000	○	無
5		返礼品提供事業者開拓業務	新たな返礼品提供事業者への説明等支援業務	年度末登録事業者数(事業者数)	68	82	94	○	有
6		実施本部会議開催業務	武蔵野市ふるさと応援寄附実施本部会議の開催業務	開催回数(件)	2	2	2	○	無
7		ワンストップ特例申請業務	ワンストップ特例申請への対応業務	年間件数(件)	218	1,026	8,682	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		47, 120		375, 602		1, 303, 289		3, 096, 502	
	人件費	正規職員	1.00人	8, 365	1.00人	8, 477	2.00人	17, 916	2.00人	17, 916
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		55, 485		384, 079		1, 321, 205		3, 114, 418	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		0		0	
トータルコスト			55, 485		384, 079		1, 321, 205		3, 114, 418	

■事業の基本的事項

事業名	消費生活センターの運営事業					款項目	7	1	3	事業 No.	163
						所管課	産業振興課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	③安全・安心なまちづくり		施 策	(2)特殊詐欺、消費者被害の未然防止・拡大防止				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	消費者被害の拡大防止、啓発活動の強化を通じた未然防止により、市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを推進する。										
その他関連する施策	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興		施 策	(1)産業の振興				
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	消費者教育や啓発活動を通して消費者トラブルの未然防止や拡大防止につとめ、相談業務を通して市民の安心安全な消費生活の向上を図るために関係機関との連携を強化する。										
事業概要等	①消費生活相談窓口の運営②消費者被害防止啓発事業③消費生活情報コーナーの整備④消費生活展、消費生活講座・消費者スクールの開催等										

実績	・昨年度より相談件数が増加したことにより、救済件数も増加した。 ・消費者被害防止啓発事業では「消費者被害防止ステッカー」を1万枚作成し全て配布完了した。 ・消費生活情報コーナーには消費生活講座で登壇された講師の本を中心に購入し、22名32冊の貸出を行った。 ・消費生活講座、消費者スクール合わせて17の講座を開催し延817名が参加した。										
成果	新規で作成した消費者被害防止ステッカーの配布により、地域ぐるみでステッカーを貼り悪徳業者への意思表示を行い未然防止に努めているという声を市民だけでなく民間業者からもいただいたため一定数の成果はあった。困ったときにすぐ消費生活センターに相談できることが、消費生活講座等の開催により、相談件数増加と救済件数増加につながったと考える。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	消費生活救済件数										単位	件	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗
	R3	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	97	-	97	97	83	97	63	103						
備 考	相談件数の増減により救済件数も変わるため外部要因による影響が大きい指標である													
データ推移の 要因分析	内部要因	啓発活動により消費生活センターの存在を知り連絡する機会が増えた												
	外部要因	相談件数が前年より21.8%増だったことも救済件数増加につながった												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	消費者被害の拡大防止、啓発活動の強化を通じた未然防止について当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて事業の目的に対して消費者被害防止啓発事業である専門相談員による出前講座や消費者被害防止ステッカーの作成配布を行ったことで、市民が消費生活センターの存在を知り相談が増え救済件数も増えたことから、安全安心な暮らしの一助になったと言え事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	年間通して行った消費者スクールや消費生活講座の開催により消費者トラブルへの消費者意識が高まったことで、賢い消費者を育成できている。また消費者安全確保地域協議会を通して関係機関との連携も強化でき、消費者トラブルの未然防止もできた。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	毎年異なる場所や内容で行う出前講座や消費生活講座、啓発のパンフレットや消費者被害防止ステッカーの配布を定期的に行うことで消費者意識の向上、消費者被害の注意喚起につながるため投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	市民が安全安心に暮らせるまちづくりを目指して、消費生活センターと専門相談員が中心となり、他部署と連携しながら、啓発活動や消費生活講座を定期的に行ったことで救済件数が増加したと考えると事業の成果が出ているといえる。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	消費者被害の拡大防止、啓発活動の強化を通じた未然防止により、市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを推進するためには必要性・有効性・効率性の評価全てが○である同事業を今後も啓発活動を中心に継続していく必要がある。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、「事業に関するデータ」の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		消費生活スクール・講座開催	消費生活に関わる食の安全や環境問題を通して学びを深め自立した消費者を目指した。	講座開催数(件)	18	18	17	○	有
2		出前講座の開催	消費者被害を未然に防止するため、被害の実態と防止対策について専門相談員が啓発・講座を行った。	出前講座開催数(件)	12	14	10	△	有
3	★	消費者被害防止ステッカー等の啓発物作成・配布	消費者被害防止ステッカーを1万枚作成・配布することで地域での見守り体制を強化した。	配布数(枚)	0	0	10,000	○	有
4		消費者団体事業助成金	消費者団体が中心となり賢い消費者市民を醸成する。	補助金額(円)	0	0	116,490	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	19,133		20,356		21,542		25,018	
	人件費	正規職員	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人
	支 出 額 計	57,637		60,968		63,146		66,622	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		57,637		60,968		63,146		66,622	